

ありがとうファンド(愛称ファンドの宝石箱)  
追加型株式投資信託/ファンド・オブ・ファンズ 分配金再投資専用

ありがとう投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)  
第304号 (社)投資信託協会会員

2月になりました。

節分・立春と新しい季節を感じさせる言葉が並びますが、経済や市場は今頃の気候と同じで、暖かさは言葉だけという状態です。しかしご存知のように冷たい空気の中でも春の日差しには冬にはなかった活力があります。次の未来に向けて、先月のレポートに続いて、これからの世界を考える手がかりについてご報告したいと思います。

今回のバブルは今までとは違う

まず整理しておかなければならないのが、今の厳しい現実が「バブルの崩壊」に伴うものだということです。これは「何をいまさら」と言われるかもしれませんが大事なことです。

なぜなら今回のバブルは「信用バブル」でした。それがはじけたのです。ではバブルの恩恵を受けたのは誰だったのでしょうか？

歴史上のバブルとその崩壊を考えると、バブルの恩恵を受けていた人はある程度は限定されていました。例えば、日本の株式や土地のバブルの時には日本人に最も多くの恩恵があったでしょうし、逆に言えば日本を除く世界の多くの人々にはバブルの恩恵もバブルの崩壊の被害もそれほど大きくはなかったと思われます。

今回の信用バブルの崩壊の影響は極めて広範囲にわたっています。逆に言えばバブルの恩恵を受けていた人の範囲も極めて広がったのです。単に限られた国や限定された人々ではなく、世界の多くの人々が何年も続いた好景気の恩恵を受けました。その意味では今回のバブルは過去の例とは違っています。冷戦が終わり東西の対立が解けてグローバルにお金も物も自由に移動する世の中に变化したことで生じたバブルであり、その崩壊の影響が世界中に及んでいるのもそのためです。

したがって、今回のバブル崩壊の影響は広くて、深い。大恐慌に匹敵するくらいの深刻な経済危機に発展する、という意見があります。グローバル化によって世界中に広まった信用の膨張が世界中の好景気というバブルをもたらした。それがはじけたときには玉突き的に急激な信用収縮と経済の落ち込みが現れ、まるで突然の大地震のように世界中の経済活動にブレーキをかける... それが今起きていることですから、先ほどのような説にも説得力があります。

しかし、一方で別の見方をすれば世界中の企業がいっせいに在庫も人員も急激に減らしている(供給は激減します)と同時に、低金利、大量の資金供給、公的な投資の激増を通じて世界的に経済活動を刺激し、新たな需要を政府自らが作り出そうとしています。その動きがうまく民間の経済の活性化にバトンを渡せれば、需要と供給のバランスが短期間に変動する可能性もあります。

「一体どっちなんだ？」

「極端」の可能性

それがわからないのです。どちらの可能性もあります。そして今のように世界的に人々の不満のエネルギーが溜まっている時にはそのどちらかの方向に走り出した時に、極端な展開を辿る可能性があります。つまり一方の極端か別の一方の極端か、という可能性です。

こういう事態を前にして必要な視点とは、複数の眼、つまり複眼だと思えます。

先月申し上げた「意図せざる結果」と並んで、これからのもう一つのキーワードは複眼だと思えます。「別の見方」の大事さです。

例えば、昨年12月31日の日本経済新聞に堺屋太一さんが「2009年の日本経済 円高・高齢化を逆手にとれ」と題する評論を書かれていました。全部を引用できませんが、その一節の「これからの



日本経済には二つの利点がある。円高と高齢化だ。一般には、この二つはマイナス要因とされているが、実は違う。」とあります。まさに一般とは別の見方です。しかも十分に論拠のある別の見方です。どちらの見方が実現するかは社会を動かす力、すなわち私たち自身にかかっています。異なる選択肢があり、どれを選択するかによって社会を変えることができる、という理解と行動があれば社会が変わる可能性が出てきます。それが今の時代ではないかと思います。

これからの世界を考える

アメリカの第44代オバマ大統領が就任しました。

元外交官の岡本行夫さんが次のようにおっしゃっていました。

「欧米メディアもオバマのことを『グローバル・プレジデント』と打ち出しましたね。(中略)各国の独自性を包摂する外交政策作りが期待されている。そういう意味でみんな『われわれの大統領』と。(後略)」

オバマ大統領に対する世界の期待は高いと思います。



一方、慶応大学名誉教授の神谷教授は

「およそ国には『内向き』の国と『外向き』の国がある。(中略)ブッシュ大統領は内向きの伝統から大きく逸脱してイラク戦争の墓穴を掘り国民の信を失った。オバマ時代はかくして、内向きに回帰すること必定であろう。」と書かれています。ここにも「別の視点」があります。あるいはアメリカの内と外で異なる力が働くということかもしれません。世界はアメリカが各国の関係を調整しながら「まとめ役」になることを期待し、一方でアメリカの国内では世界よりも国内の課題に注力する方向に力が働く。そんな展開が考えられます。

そういった「政治」が何故運用の世界で大事になってゆくのか？

一つは世界経済の見通しが急激に変わったことがあります。

以前のこのレポートで「ゴールドロックス経済」という言葉をご紹介しました。景気は順調でインフレもデフレもない「いい湯だな」状態の経済のことでした。いまや世界は恐慌や長期にわたるデフレを警戒する非常事態です。この変化は個々の国の中でも、世界の国同士の付き合いでもぎすぎすしたものを生み出します。そこに登場するのが「政治」です。政治の影響力が今まで以上に強くなります。当然経済にも市場にも影響を与えます。

もう一つは世界の経済が長期的には成長を続けるだろう、という見通しがあるからです。今の一時的な経済の落ち込みもやがて終わります。そして次なる成長が始まった時には限られた資源を巡る動きが再び活発になります。その時には今忘れられている「インフレ」も復活するでしょう。そしてインフレの時代にはやはり「政治」が幅を利かせるようになると思います。

一般論として、「政治」の経済に対する影響力が強まると、市場の変動性は高まると考えます。市場は常に人々の見通しを反映する場ですが、そこで暗黙の前提とされているのは合理性の要素です。それが前提とされているので見通しを考えることが出来るのです。「政治」は合理性とは別の観点をもち込むことがあります。しかも政治には一定の変化を引き起こす力も持っています。合理性と政治性は必ずしも常に対立するものではありませんが、対立の可能性があることが市場の変動性への思惑を高めることになると思います。

まだまだ大きな変化はこれから起こってきます。引き続きそれについて考えていきたいと思っています。

ありがとう投信株式会社 代表取締役 村山 甲三郎

基準日 / 2009年1月30日

基準価額 6,784円  
純資産総額 49億74百万円  
受益権総口数 73億33百万口  
年率複利( ) -8.41%

期間別騰落率

1ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
0.3%	34.4%	37.3%	46.3%	32.2%

「年率複利」とは、設定から現在まで運用を行った結果を、複利で換算した場合に何%でまわっていたかで表したものです。過去の実績値であって将来の成績を保証するものではなく、また個々のお客様ごとの購入時期によって運用結果は異なります。

皆様のありがとうファンドの基準価額は、月間で4.1%下落しました(1月5日~2月2日)。

ファンド名	09/01/05	09/02/02	騰落率
ありがとう	6,848	6,569	4.1%

また、各組入れファンドの月間の状況は右表の通りで、同じ時期の市場の値動きは、TOPIX(東証株価指数)が7.6%、MSCI\*のWI(先進国指数)が8.3%、同じくEM(新興国指数)が6.2%、円/ドル為替は0.3%の円高となっています。

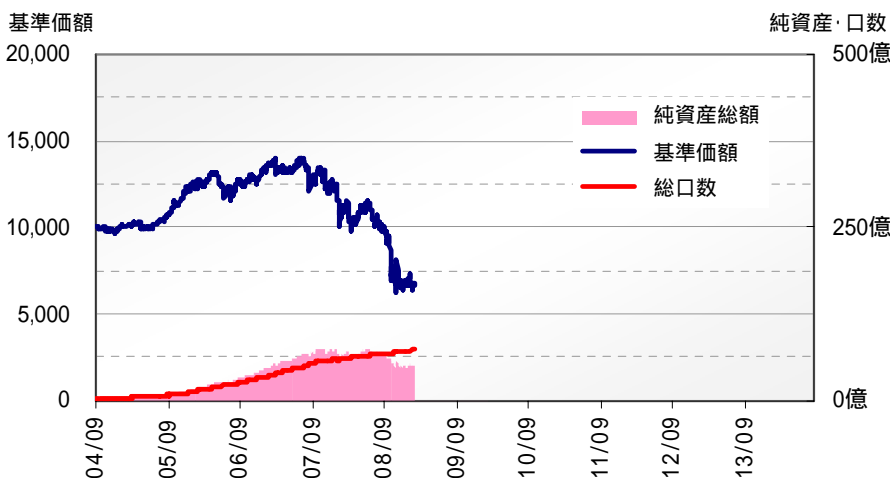
ファンド名	08/12/30	09/01/30	騰落率
さわかみ	9,888	9,202	6.9%
トヨタグループ	6,857	6,863	+0.1%
社会貢献	6,794	6,447	5.1%
TMA長期投資	6,303	5,828	7.5%
NCヨーロッパ	6,178	5,643	8.7%
NCエマージング	5,330	5,173	2.9%
Alamcoハリス	4,294	3,992	7.0%

\*MSCI : モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル、世界で広く使われている株価指数を算出している会社です。騰落率はドルベースのnet指数で計算しています。

1月には、市場が待っていたオバマ米大統領の就任という大きなイベントがありましたが、相場動向は引き続き方向感がない展開のままとなりました。ただ、昨年末から続く小動きの積み重ねは徐々に煮詰まりつつあるような感触もあり、上か下かヘスッと動き始める時期が近づいているように思われます。

足元の状況を見てみると、米国では中古住宅市場に買いが入ってきたり、悪い決算発表を受けても株価が下がらないケースが増えてきたり、また引き続き社債のスプレッドが縮小傾向にあることなど、ファンダメンタルズも市場も、一直線の下げ基調から緩やかな下げへと少し変化してきています。では、ここから徐々に下げ止まって反転上昇に向かうのか、ここは単なる踊り場で再度下げを加速するのか、どちらの可能性が高いのでしょうか？

基準価額・純資産総額の推移



3年越しの失速の結果が今の冷え切った水準なのでから、もしも、これが踊り場だとすると、これはもういわゆる恐慌シナリオに入っていくことを意味するとも考えられますが、その可能性は低い、つまりここは下げ止まりに向かっている可能性の方が高いと考えても良いのではないのでしょうか。

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

そう考える理由の一つは各国の超低金利政策です。異例なまでの金利水準の低さそのものによる緩和効果も十分に期待されますし、ここに含まれる「やれることは何でもやる！」という強い意志表示が、つまりは結果が出るまではどんな手でも打ち続けるということを表しているのですから、いずれは必ず下げ止まりをもたらします。

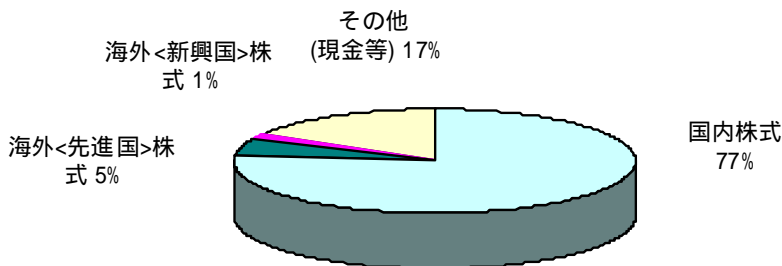
そしてそれと呼応するように今後実施されてくる、巨額の財政出動です。財政出動と言うと、中国の景気刺激策や米国のグリーン・ニューディールのような直接的な雇用拡大・需要創出がまず頭に浮かびますし、もちろん額が額ですからその効果も大いに期待できます。

加えて重要なのは、銀行の国有化やバッドバンク(不良資産買取機関)構想のような金融関係の対策が抜群のスピード感を持って実行されつつあるということです。日本の政策的失敗、日本が何年もかかってたどり着いた解、その双方を参考に、わずかの間に次々と手が打たれているのです。対処療法だけでなく、おもとの患部をしっかりと視野に入れた動きが同時に出ていることは、世界経済がそろって長期低迷に陥るといって危機を回避させ、遅過ぎない時期に治癒へと向かわせる流れとなり得るものです。

経済の舵取りは、舵を切ればすぐに向きを変える小さなモーターボートを操縦するようにはいきません。巨大なタンカーと同じで、いくら舵を切っても初めはなかなか回頭しないものです。それでも的確な状況判断に基づいて適切な操縦を続ければ、時間の経過とともに必ずその進路は変わり始めます。今のところ、世界各国ではそれぞれ適切な操作が行われつつある可能性が高いと私たちは判断しています。

さて、最後に、ありがとうファンドの運用体制のさらなる強化についてご案内いたします。このたび、新しいメンバーが投信企画運用部に参加してくれることになりました。名前は川元由喜子といいます。海外物の

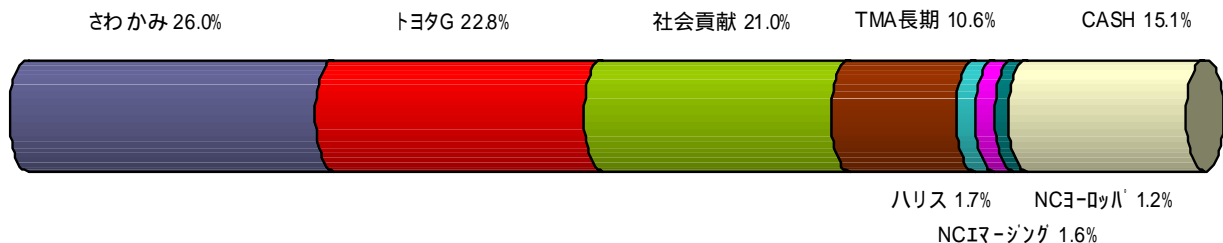
ありがとうファンド全体(各ファンドの合計)の資産配分状況 <12月末現在>



リサーチを中心に、広くお客様の資産形成のお手伝いをさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

投信企画運用部  
ファンドマネージャー  
岡 大

組入れファンドの比率 <1月末現在>



このレポート(P.1-4)の内容に連動した月次運用報告会を開催します。今月は2月21日(土)13:30~15:00、ありがとうファンドの運用者が担当いたします。詳しくはセミナー案内をご覧ください。

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

P.5-6 では個別企業の記載がありますが、特定銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資の決定はご自身の判断でなさるようにお願いいたします。

ここでは、ありがとうファンドが組入れているファンドを通じて投資している企業についてご紹介しています。ありがとうファンドに入れていただいている資金は、組入れファンドを通じて多くの企業に投資されています。その投資先がどんな企業なのか、皆様はご存知でしょうか？

## INTEL

株式投資は企業の成長に投資するのが基本ですが、バリュー株投資となると、少し投資のスタンスが異なります。利益成長よりも企業の本来持っている価値を重視し、その価値よりも株式市場での評価が低くなってしまっている企業に投資する、そんな投資の仕方を言います。Alamco ハリス・グローバル・バリュー株ファンドで保有する半導体メーカー、インテルの場合はどうでしょうか。

インテルは世界最大手の半導体メーカーです。2008年の1月～9月の売上ランキングで見ると、2位の韓国サムスン電子の約1.6倍と、頭ひとつ抜き出した首位メーカーです。半導体といっても実に様々なものがありますが、通常半導体といえば薄いシリコンの基盤の上に配線を施して回路を作った電子部品のことで、情報を記憶するメモリ、演算を行うロジックなどが代表的です。よく目にする「DRAM」というのはメモリの一種です。インテルの売上は70%以上がマイクロプロセッサという半導体部品で占められていますが、マイクロプロセッサ(MPU)というのはコンピューターの内部で演算処理を行う、いわばコンピューターの心臓部です。近年はコンピューターのみならず、携帯電話や家電製品などにも広く搭載されています。

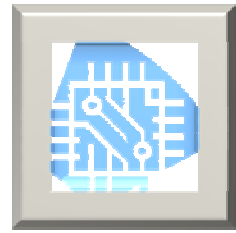
1990年代から2000年代初頭にかけて、パソコンが世界中で爆発的に普及した時期、インテルはマイクロソフトとともにパソコン市場をリードし、急成長を遂げました。基本ソフトにウィンドウズを搭載したパソコンの多くにはインテルのMPUが搭載され、ウィンドウズのバージョンアップとMPUの性能アップが見事に協調して、この2社、俗に言う「ウインテル」は黄金時代を築いたのです。インターネットや携帯電話も同時に世界中で普及が進み、エレクトロニクス産業や通信産業は繁栄を極めます。株式市場でもこれらの企業がもてはやされ、株価が大幅に上昇しました。「ドットコム・バブル」と呼ばれる現象です。インテルの株価も2000年でピークを迎えるまでの5年間で約20倍になりました。インテルはライバルのアドバンスマイクロデバイス(AMD)社とMPU市場を二分し、今も寡占状態が続いています。



ではここで、インテルという企業の持つ価値について考えてみます。財務上の純資産は2008年末で390億ドルですが、企業としての価値は、技術力や営業力などを含む総合的な競争力と考えてよいでしょう。

世界中の半導体メーカーは今、大変厳しいサバイバル競争に晒されています。これを勝ち抜いて行くためには、技術的な優位を保ち続けなければなりません。最先端の半導体製造技術は、少しでも小さい半導体チップを実現するための「微細化」が中心です。小さくすることによって製造コストが下がり、

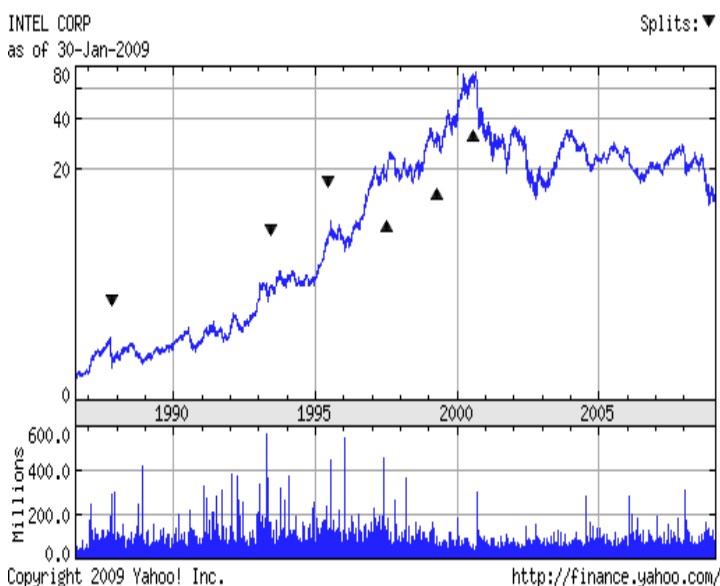
演算処理のスピードが上がるからです。しかし最近ではそれに加えて、消費電力を下げるための材料の開発などが重要になっています。こうした研究開発を続けるためには莫大なコストがかかり、半導体業界はすでに規模で劣る企業は生き残るのが難しいところまで来ていると言えるでしょう。業界首位のインテルが有利であることは言うまでもありません。



また、金融危機の昨今、大手企業といえども資金調達を支える財務体質は重要度を増していますが、インテルはその点でも優位に立っています。たとえば負債の額と自己資本の比率をみてみますと、インテルの負債は自己資本の3分の1以下です。この水準は製造業の優良企業の中でも、極めて低いといってよいでしょう。

すでに優位にあるといっても、時代の流れは容赦なく、企業には正しい進路を選択する経営力が求められます。インテルは創業40年の歴史を持つ企業ですが、1980年代に大きな戦略上の転換を経験しています。創業時の主要製品だったDRAMの製造から撤退したのです。当時は急速に力をつけた日本の半導体メーカーが半導体市場を席卷していて、先駆者のインテルといえども苦境に陥っていました。その後インテルはMPUに特化し、先に述べた「ウintel」の事業モデルで圧倒的なシェアを獲得します。業界首位の地位は、MPUに経営資源を集中するという経営戦略の賜物なのです。過去の成功が繰り返されるとはもちろん限りませんが、インテルが大胆な戦略転換や選択と集中の重要性を、身をもって理解している企業であるということではできるでしょう。

さて、現在の不況下で半導体各社の業績も急激に悪化しています。つい先日はドイツのDRAM大手キマンダ社が経営破綻した、と伝えられました。経営環境の厳しさは当然インテルの収益にも大きなマイナスの影響を与えています。2008年10～12月の四半期の売上は一年前に比べて23%も落ちてしまいました。2009年もまださらに悪化しそうです。しかし、MPUの需要が消えてなくなるわけではありません。今は暗い半導体市場ですが、夜明けはいつかやってきます。次に市場環境が好転する時、インテルはその優位を存分に活かすことができるでしょう。



いわゆる「ドットコム・バブル」期に70ドルを超えた株価は、過去5年はほぼ20ドル台で推移してきましたが、今は15ドル以下に下がっています。時価総額で約760億ドル、純資産の約2倍ということになります。いまやパソコンの普及は進み、MPUの市場も成熟して黄金時代の再現は期待できないかもしれませんが、この時点で高い成長性を期待する必要はありません。それがバリュー株投資です。

(投信企画運用部 川元由喜子)

グラフはすべて組入れ時を 100 として指数化し、期間をありがとうファンド設定来で統一して表示しています。

## さわかみファンド



### 株式組入上位10銘柄

	銘柄	コード	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	7203	輸送用機器	2.51%
2	信越化学工業	4063	化学	1.68%
3	デンソー	6902	輸送用機器	1.64%
4	ホンダ	7267	輸送用機器	1.52%
5	パナソニック	6752	電気機器	1.40%
6	コマツ	6301	機械	1.39%
7	シャープ	6753	電気機器	1.29%
8	セブン&アイ・ホールディングス	3382	小売業	1.29%
9	クボタ	6326	機械	1.27%
10	日本電産	6594	電気機器	1.25%

上記比率は、純資産総額に対する比率です。

## トヨタグループ株式ファンドF (適格機関投資家専用私募)



### マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	コード	業種	保有比率
1	トヨタ自動車	7203	輸送用機器	50.10%
2	デンソー	6902	輸送用機器	16.75%
3	豊田自動織機	6201	輸送用機器	6.75%
4	アイシン精機	7259	輸送用機器	4.15%
5	あいおい損害保険	8761	保険業	3.85%
6	ダイハツ工業	7262	輸送用機器	3.73%
7	豊田通商	8015	卸売業	3.31%
8	ジェイテクト	6473	機械	2.07%
9	トヨタ車体	7221	輸送用機器	1.61%
10	トヨタ紡織	3116	輸送用機器	1.56%

個別銘柄の保有比率は、現物株式の組み入れ = 100% とした各銘柄の比率です。

## 社会貢献ファンド (適格機関投資家専用)



### マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	コード	業種	構成比率
1	ホンダ	7267	輸送用機器	3.5%
2	キーエンス	6861	電気機器	3.5%
3	伊藤園	2593	食料品	3.5%
4	リコー	7752	電気機器	3.3%
5	堀場製作所	6856	電気機器	3.1%
6	ファナック	6954	電気機器	3.1%
7	トヨタ自動車	7203	輸送用機器	2.9%
8	クラレ	3405	化学	2.9%
9	シャープ	6753	電気機器	2.9%
10	高砂熱学工業	1969	建設業	2.8%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

## 朝日 Nvest グローバル バリューストックオープン

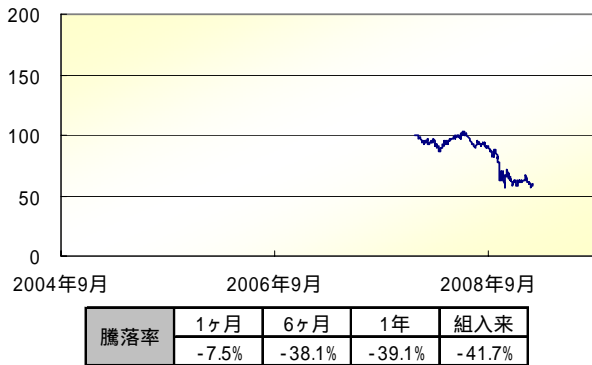
2009年1月末現在、組み入れを行っていません。

このファンドは、同じく組み入れファンドの一つである Alamco ハリス グローバル バリューストックファンド 2007 と同様に、ハリス・アソシエイツ社の指図により運用されています。両ファンドについては、Alamco ハリスが大型株中心の私募という差異はあるものの、割安株に着目した投資という観点は共通であり、今後の相場展望およびコストの違い等を考慮し、2008年9月に全額を Alamco ハリスに乗り換えました。

2009年2月より、指定投資信託証券(組み入れ対象)から除外。

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

## TMA長期投資ファンド（適格機関投資家限定）

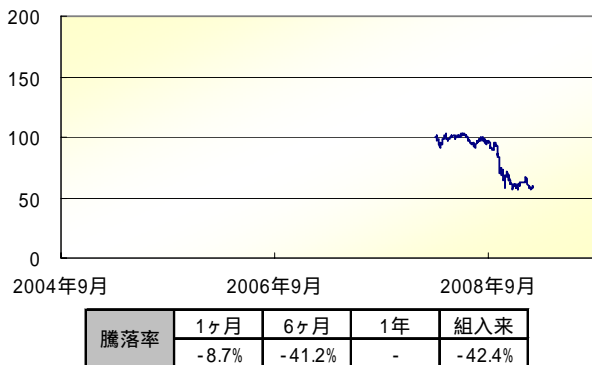


## マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	国	業種	比率
1	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	4.5%
2	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬・バイオ・ライフ	3.7%
3	信越化学工業	日本	基礎素材	3.7%
4	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL A	アメリカ	保険	3.4%
5	キーエンス	日本	産業用エレクトロニクス	3.4%
6	花王	日本	家庭用品	2.9%
7	トヨタ自動車	日本	自動車	2.6%
8	テルモ	日本	医薬品・ヘルスケア	2.4%
9	セコム	日本	サービス	2.3%
10	シマノ	日本	機械	2.2%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

## ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A（適格機関投資家限定）

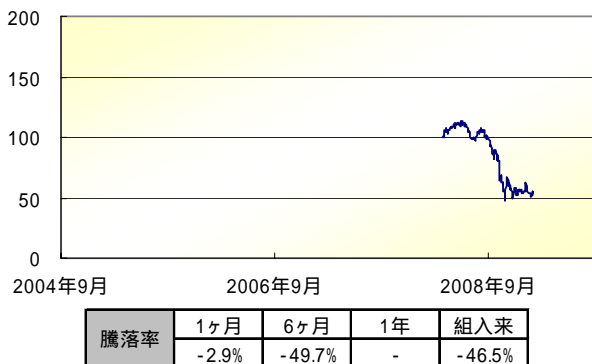


## マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	国	MSCI業種分類	比率
1	ROCHE HOLDING AG	スイス	ヘルスケア	8.1%
2	GROUPE DANONE	フランス	生活必需品	6.9%
3	CAPITA GROUP PLC	イギリス	資本財・サービス	6.8%
4	RECKITT BENCKISER	イギリス	生活必需品	6.4%
5	SYNTHES INC	スイス	ヘルスケア	5.8%
6	SODEXO	フランス	一般消費財・サービス	4.1%
7	HENNES & MAURITZ AB	スウェーデン	一般消費財・サービス	4.0%
8	VEOLIA ENVIRONNEMENT	フランス	公益事業	3.8%
9	CELESIO AG	ドイツ	ヘルスケア	3.6%
10	STRAUMANN HOLDING AG	スイス	ヘルスケア	3.3%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

## ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A（適格機関投資家限定）

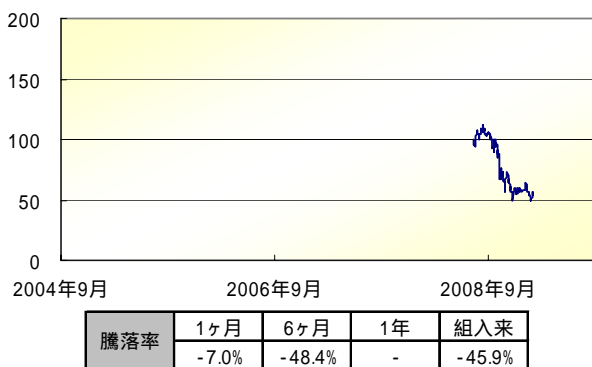


## マザーファンド株式組入上位10銘柄

	銘柄	国	MSCI業種分類	比率
1	MTN GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	4.2%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR-ADR	台湾	情報技術	3.9%
3	GOLD FIELDS LTD	南アフリカ	素材	3.8%
4	EMPRESAS COPEC SA	チリ	資本財・サービス	3.5%
5	CHEUNG KONG HOLDINGS	香港	金融	3.2%
6	ITC LTD	インド	生活必需品	3.1%
7	CIPLA LTD	インド	ヘルスケア	3.1%
8	JBS SA	ブラジル	生活必需品	3.1%
9	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	インド	資本財・サービス	3.0%
10	RESORTS WORLD BHD	マレーシア	一般消費財・サービス	2.9%

比率は、マザーファンドにおける純資産総額に占める割合です。

## ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド 2007（適格機関投資家専用）



## マザーファンド株式組入上位10銘柄

（組入れ銘柄は2008/12/30現在）

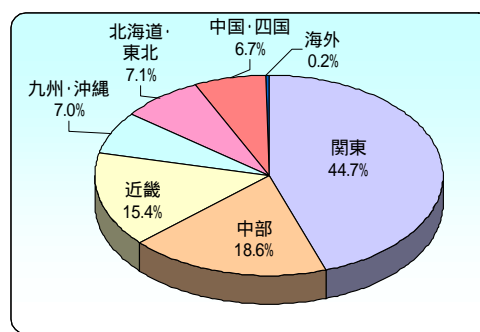
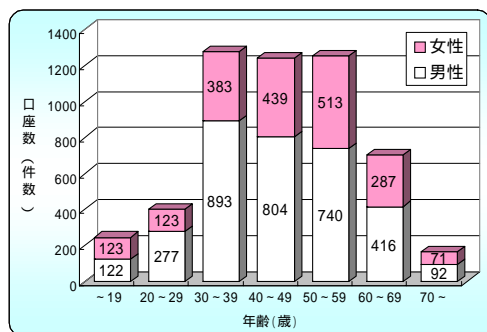
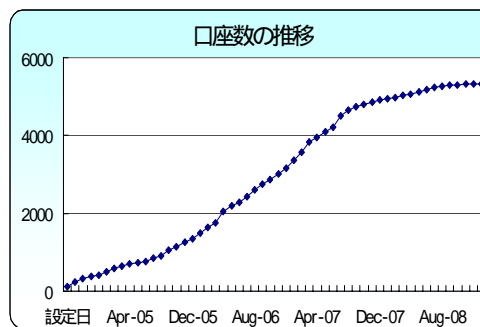
	銘柄	国	業種	構成比率
1	INTEL CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.3%
2	HEWLETT PACKARD CO	アメリカ	テクノロジー・ハード・機器	4.7%
3	JULIUS BAER HOLDING AG-REG	スイス	各種金融	4.2%
4	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	アメリカ	各種金融	3.9%
5	PUBLICIS GROUPE	フランス	メディア	3.9%
6	EXPERIAN PLC	イギリス	商業・専門サービス	3.7%
7	ADECCO SA-REG	スイス	商業・専門サービス	3.7%
8	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	スイス	各種金融	3.6%
9	SAP AG	ドイツ	ソフトウェア・サービス	3.6%
10	DAIMLER AG-REG	ドイツ	自動車・自動車部品	3.6%

構成比は、現物株式ポートフォリオに占める比率です。

このレポートは、ありがとうございますファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとうございます投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

口座数の推移と年齢・地域分布

顧客数	前月比
5,323名	7名
個人比率	毎月購入比率
99.2%	47.2%



毎月購入サービスのスケジュール

今後の毎月購入サービスになります。各締切日に間に合わない場合、翌月の取り扱いとなりますので予めご了承下さいませようお願い申し上げます。

	新規申込・口座変更	金額変更・中止	引落日	ファンド購入日 (約定日)
平成21年3月分	受付終了	2月24日(火)	3月6日(金)	3月18日(水)
平成21年4月分	3月5日(木)	3月25日(水)	4月6日(月)	4月16日(木)

特定口座開設の完了について

弊社ではお客様へ向けて、一般口座から特定口座へ残高を移管したことをご報告する取引報告書(圧着はがき)をお送りすることで、特定口座開設完了のご通知と代えさせていただきます。

なお源泉徴収の有無などご確認されたい方は、弊社カスタマーサービス部までご連絡下さい。

特定口座における解約について

特定口座を開設されているお客様で、所得税の「源泉徴収あり」を選択されているお客様は、金額指定での解約時にご指定された金額と受渡の金額が相違する場合がございます。これは特定口座内の税金の計算によるものです。予めご了承下さい。(例：10万円の解約指定された場合、税金が源泉徴収されて実際のお受取金額が10万円に満たない場合があります。)

ファンド最低購入金額の引き下げについて

皆様ご存知の通り、平成21年2月2日申込分より、ありがとうファンドの最低購入金額を従来の1万円より1千円へ引き下げました。この変更は毎月購入サービス(定期定額購入)スポット購入どちらにも適用されます。ぜひご利用下さい。

【上記につきまして、ご不明な点はカスタマーサービス部まで TEL 03-5807-9710】

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

あなたが世界を変える日 - 12歳の少女が環境サミットで語った伝説のスピーチ  
 セヴァン・カリス=スズキ (著), ナマケモノ倶楽部 (編・訳) / 学陽書房



私の地元「谷津干潟」という場所があります。どぶが流れ込み、ゴミが放り込まれ、死にかけていたこの干潟を、独りの努力から始めてラムサール条約に登録される水鳥たちの楽園にまで戻した森田三郎という人の話『松下竜一その仕事(30) どんこサブウ』(河出書房新社)をぜひご紹介したかったのですが、この本は既に絶版でした。もしも図書館などで見かけたら読んでみてください。

さて、今回取り上げたこちらの本は、1992年の環境サミットでのスピーチを素材にしたもので、世界の「持続可能性(将来の世代に必要なものを犠牲にすることなく、現在の必要を満たすこと)」がキーワードになっています。『こんなことはずっと続けられるはずがないぞ!』というバランス感覚からの警告には、たとえば私たちが経済や企業活動をみるときに、常に注意して耳を傾けることがとても大切です。

また、「社会を変革するための行動はトップ・ダウンでおこるものではない」、「私たちは自分たちで変化を起こしていかなければいけない」…これは日本の長期投資家に向けられたメッセージでもありますね。(ありがとう投信 岡大)

『ありがとうファンド』の概要

商品分類	追加型株式投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ
信託期間	無期限
決算と収益分配	毎年8月31日(休業日の場合は翌営業日)
お申込単位	1,000円以上1円単位
お申込価額	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額
ご解約単位	1円以上1円単位
ご解約価額	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額
委託会社 (販売会社)	ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号(社)投資信託協会会員
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第25号(社)日本証券業協会会員

『ありがとうファンド』にかかるリスク

主なリスク 「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「ビジネスリスク」、「為替リスク」、「カントリーリスク」、「ファンド資産の流出によるリスク」

当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますし、ファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また元本及び利息の保証はなく、預金保険の対象でもありません。

『ありがとうファンド』にかかる手数料等

お申込手数料	手数料はありません。
ご換金(ご解約)手数料	手数料はありません。
信託財産留保額	信託財産留保額はありません。
信託報酬	ファンド純資産総額に年0.945%(税込0.9%)の率を乗じて得た額とします。 [実質的信託報酬 信託財産の純資産総額に対し年1.6%±0.3%(概算)] 当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
その他の費用等	当ファンドに組み入れるファンドを売買する際に発生する売買委託手数料およびこれにかかる消費税相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。 実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してきます。 であるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

## 第2回 人生に必要なお金を計算してみよう！ ～ 今なぜライフプランが必要なのか？ ～



### 人生の3大資金は？…教育、住宅、老後

『なるほど、なっとく！マネープランニング』シリーズ第2回目の今回は人生で必要になってくるお金について計算していきたいと思います。

ところで、皆さんは人生における3大資金は何かご存知でしょうか？それは、教育資金、住宅資金、老後資金の3つです。3大資金と言われているだけあってこれらの資金は大きな金額になります。必要になってからすぐに用意することが難しいものです。そのため、きちんとライフプランを立てて計画的に早めに準備することが大切になってくるでしょう。人生の3大資金についてそれぞれどのくらいのお金が必要なのか具体的に見ていく前に、まずはライフプランの必要性について詳しく考えていきたいと思います。

### 現代社会を生き抜くためのライフプランが必要

ところで、ライフプランをきちんと立てている人はいったいどのくらいいるのでしょうか？

「平成20年家計の金融行動に関する世論調査」によれば、生活設計策定有無について、「生活設計を立てている」のは単身世帯では全体の約1/4、二人以上の世帯では4割弱となっています。この結果から半分以上の世帯は生活設計を立てていないことがわかります。

かつての高度経済成長の頃は、進学、就職、結婚、出産、子育て、マイホーム取得、定年、第2の人生というわかりやすいレールが敷かれていたので自分でライフプランを立てなくてもレールにのってひたすら頑張っていれば人生なんとかなりました。しかしながら、バブル経済崩壊以降の終身雇用制や年功序列賃金が崩れた現代社会においては、就職しても同じ会社で同じ仕事を定年までできるかは不透明になりましたし、自ら転職する人も増加してきているのが現状です。さらには、雇用形態も多様化して、正社員以外のいわゆる非正規労働者の割合も年々増加してきています。このような影響もあってか、晩婚化が進んで結婚、出産しない人も増えてきており、少子高齢化社会がすすむ要因にもなっています。また、将来の老後の生活資金についても、国の年金だけでは賄いきれないことが明らかになってきており、ある程度は自分自身で蓄える必要が生じてきております。

このように、以前より価値観が多様化し選択肢が増えるとともに将来が不透明で先行きが見通しにくい時代だからこそ、現代社会を生き抜くためのしっかりとしたライフプランを立てる必要があるのです。

ライフプランについて考える際には、まずは自分の価値観に基づく生き方＝ライフデザインを決める必要があります。それが出来てから生涯の生活設計＝ライフプランを立てることが大切です。例えば、将来は結婚して子供はほしいし、一戸建てかマンションも買いたい。あるいは、好きな仕事をずっと続けていきたいから無理に結婚はしない。結婚したとしても子供はいらないなど人それぞれ考え方や価値観に基づく生き方は異なるものです。上図の年代別のライフプランにライフステージごとの一般的なテーマを示しました。これがあてはまる人もいればそうでない人もいますので、あくまで自分がライフプランを考える際の一つの目安と考えていただければと思います。

年代別のライフプラン

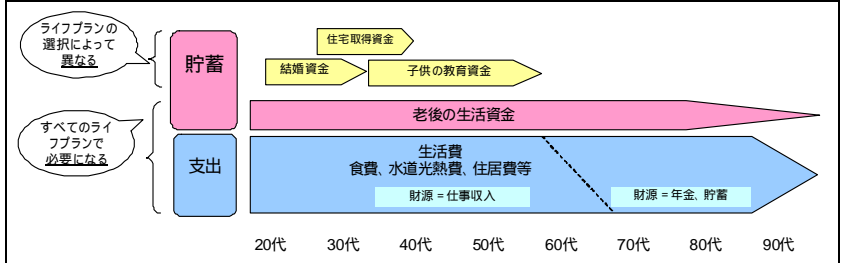
	ライフステージ・年代	一般的なテーマ
1	独身期 20代前半	就職の時期 ライフデザイン確立 社会生活における基本的な知識の習得
2	家族形成期 20代後半～30代前半	スキルを磨く時期 家族形成時期 結婚、出産・教育資金、住宅取得の準備の時期
3	家族成長期 30代後半～40代前半	住宅取得 子供の教育費負担増 親の介護や相続の検討開始
4	家族成熟期 40代後半～50代	教育費、住宅ローン返済 親の介護、自分の老後 医療保険等の見直し
5	定年退職期	第2の人生スタート 退職後のプランニング 健康、生きがい

## 人生に必要なお金は？…老後資金はすべてのライフプランで必要

それでは人生に必要なお金はいつ頃、何が必要になってくるのでしょうか？下図の「人生に必要なお金のイメージ図」を参考にし解説していききたいと思います。まず私達が生きていくために必要な支出である生活費(食費、水道光熱費、住居費等)は、生きている限り必要になってきます。生活費の財源は元気で働けるうちは仕事による収入がメインとなりますが、年をとって働けなくなると公的年金等をベースに足りない分は自分の貯蓄を取り崩して生活していくこととなります。この老後の生活資金はライフプランに関わらず、すべての人が老後までに用意しておく必要があるお金です。

一方、ライフプランの選択によって必要になってくるお金もあります。それが結婚資金、教育資金、住宅取得資金です。生涯独身で住宅は購入しないという方にはこれらの資金は関係ありませんが、結婚する/しない、子供がいる/いない、住宅を買う/買わないで変わってくるようになります。どのようなライフプランを選択するかによって人生における必要な資金は大きく変わってくるのです。

図解) 人生に必要なお金のイメージ図



各資金の具体的な必要金額の目安

### 具体的にどのくらいのお金が必要なのか？

それでは具体的にどのくらいのお金が必要になってくるのでしょうか？

まずは、結婚資金についてみていきましょう。婚約から挙式、披露宴、新婚旅行までを入れて、総費用は2007年の全国平均で414.2万円(リクルート「ゼクシィ結婚トレンド調査2007」)必要であるといわれています。一人当たり約200万円の負担ですので、両親の援助がなければ二人で毎年100万円を積立てて丸4年かかる計算になります。次に、教育資金ですが、子供一人育てるのに大学まですべて公立に通わせたとしても約1,000万円かかり、すべて私立に通わせると文系で約2,300万円、理系で約2,500万円(文部科学省「こどもの学習費調査」平成18年度及び文部科学省調査)もかかる計算になります。子供が二人だとこの倍の金額が必要になることとなります。そして、住宅取得資金ですが、住宅の全国平均購入金額は約3,700万円(H19住宅金融支援機構「平成19年度フラット35利用者調査」)で、頭金等として必要な資金はその購入物件価格の最低2~3割くらい必要と言われております。購入価格が3,700万円の物件の場合は740万~1,110万円の頭金等が必要になってくるでしょう。

	資金区分	必要金額
1	結婚資金	婚約・挙式・披露宴・新婚旅行総額で平均414.2万円
2	教育資金	すべて公立：約1000万円 すべて私立：約2300万円(文系) 約2500万円(理系)
3	住宅取得資金	平均購入金額約3700万円 頭金等：購入価格の最低2~3割
4	老後資金	必要自己資金 3184万円

最後に、老後資金ですが、老後の必要生活資金を月額30万円として、夫婦それぞれの平均余命、公的年金支給額で計算してみると自己資金は3,184万円も必要になってきます。仮にこの金額を社会人になってから60歳定年までの37年間積立てるとすると資産運用による運用利回りがまったくないと仮定した場合、毎年約86万円、月額約7万1千円強も積立しなければならないのです。

(実際には、資産運用による運用利回りがあったり、定年時に職場から退職金を受け取ったり、定年後も再雇用、再就職をして働く方もいるので、積立てる必要がある金額は個人で異なります。)

いかがでしょうか？ざっくりと人生で必要になるお金を見てきましたが、思った以上にたくさんのお金がかかり本当にやっていけるのか不安になった人もいないのではないでしょうか？

その不安を取り除くためには、今からしっかりとライフプランを立てて家計のキャッシュフローを管理し、資産運用をしていくことが必要になってくるでしょう。(次回、家計のキャッシュフロー管理について詳しくみていくことにします。乞うご期待！)

(ありがとう投信 長谷俊介)

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

## 2月・3月開催ありがとう投信セミナー情報

開催日時 開催地 定員	タイトル	講師(担当)	会場詳細
2月14日(土) 15:30-17:30 福岡 50名	長期投資セミナー in 福岡 「2009年株式市場の行方」 ～米国オバマ政権始動 と世界経済の今後～  参加費 1,000円	主催： アップパートナーズグループ  講師： 平山 賢一氏 (東京海上アセットマネジ メント投信株式会社) 村山 甲三郎 (ありがとう投信株式会社)	八重洲博多ビル  福岡市博多区博多駅東 2-18-30 JR・地下鉄博多駅より徒歩5分
2月21日(土) 13:30-15:00 東京 20名	月次運用報告会	村山 甲三郎 岡 大 (ありがとう投信株式会社)	ありがとう投信 6F 会議室  台東区上野 3-19-4 砦化 <sup>®</sup> 6F JR 御徒町駅・銀座線上野広小路駅 徒歩3分
2月28日(土) 11:00-12:30 東京 20名	【月次レポート連動セミナー】 第2回 『人生に必要なお金を 計算してみよう』 ～今なぜライフプランが 必要なのか?～	長谷 俊介 (ありがとう投信株式会社)	ありがとう投信 6F 会議室  台東区上野 3-19-4 砦化 <sup>®</sup> 6F JR 御徒町駅・銀座線上野広小路駅 徒歩3分
3月7日(土) 13:30-15:30 東京 50名	長期投資セミナー in 東京  個別企業に学ぶ投資の考え方と これからの資産運用  HP上にさらに詳しい情報を掲載。	田代 芳孝氏 (松田産業株式会社)  村山 甲三郎 岡 大 (ありがとう投信株式会社)	T K P 東京駅ビジネスセンター1号館 5階 コンファレンスルーム 15 B  中央区八重洲 1-4-21 共同ビル JR 東京駅八重洲北口徒歩2分 ほか
3月14日(土) 11:00-12:30 東京 20名	月次運用報告会	村山 甲三郎 岡 大 (ありがとう投信株式会社)	ありがとう投信 6F 会議室  台東区上野 3-19-4 砦化 <sup>®</sup> 6F JR 御徒町駅・銀座線上野広小路駅 徒歩3分
3月28日(土) 11:00-12:30 東京 20名	【月次レポート連動セミナー】 第3回 『資産運用、その前に』 ～家計のキャッシュフロー を考えよう～	伝能 浩 (ありがとう投信株式会社)	ありがとう投信 6F 会議室  台東区上野 3-19-4 砦化 <sup>®</sup> 6F JR 御徒町駅・銀座線上野広小路駅 徒歩3分

2/14 福岡開催を除き、参加費はかかりません。また、参加に際して口座開設の有無は問いませんので、ご興味のある方もお誘いの上、お気軽にご参加ください。  
各回ともに会場の定員に限りがございます。ご参加ご希望の方はお早めにお申込ください。お申し込みは電話・FAX・E-mail で承っております。

お申込後、当日直接会場までお越しください。参加票等の送付はございません。

会場へは公共交通機関をご利用ください。

# ありがとう投信オススメセミナー情報

## 長期投資セミナーin 東京 『個別企業に学ぶ投資の考え方とこれからの資産運用』

日時：3月7日(土) 13:30~15:30

会場：TKP東京駅ビジネスセンター1号館 5階カンファレンスルーム15B  
東京都中央区八重洲1-4-21 共同ビル(東京駅前)

ファンドオブファンズという運用形態を採用している「ありがとうファンド」、お客様からお預かりしたご資金は、個別株を投資対象として運用している組入れファンドを通じて、多様な企業に投資されています。

今回のセミナーは、松田産業株式会社から田代芳孝取締役をお迎えして、ありがとうファンドの運用担当者2名(村山・岡)と共に、投資家、消費者、企業、社会、それぞれの関わり等を色々な角度から考えてみようという企画です。どうぞ奮ってご参加ください。

## 『なるほど、なっとく！マネープランニング』

日時：第2回 2月28日(土)、第3回 3月28日(土) 11:00~12:30

会場：ありがとう投信 会議室



将来設計に必要なとなるお金の基本的な考え方について、その月の月次レポートの内容と連動させて行います。レポートをお読みになって興味をもたれた方は、ぜひセミナーにご参加下さい。

特にこれから投資を始めたいと考えている方には最適な内容となっています。

	開催予定日	時間	題名
第1回	1月31日(土)	11:00~12:30	『お金を知るスタートライン』 ~人生設計とお金の関係~
第2回	2月28日(土)	11:00~12:30	『人生に必要なお金を計算してみよう』 ~今なぜライフプランが必要なのか?~
第3回	3月28日(土)	11:00~12:30	『資産運用、その前に』 ~家計のキャッシュフローを考えよう~

セミナーの参加費は無料です。

また、参加に際して口座開設の有無は問いません。お誘い合わせの上、ご参加下さい。

お申込は、電話 03-5807-9710 もしくはホームページ『セミナー情報』からお申込下さい。